

## チェルノブイリ事故17年に際しての関西電力への申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

チェルノブイリ原発核暴走事故から17年が過ぎました。数多くの犠牲者をうみ出したこの事故の影響は未だ収まらず、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアなどでは多くの被害者が生み出され、広大な大地は未だに放射能に汚染されたままです。多くの人々が避難できずに被曝し続けています。

にもかかわらず、貴社は破綻した我が国のプルトニウム利用政策にしがみつき原子力を推進し続けています。

貴職は16日福井県知事にMOX燃料加工契約の今年度内締結の方針を示すという暴挙に出ました。2000年8月3日関西の大半の反原発団体との公開討論会で、貴社は報道陣を前に「英国BNFLとの新たな契約は考えていない」と明言しました。また後日、本社での私たちとの交渉においてBNFLとの契約の条件を示しました。それは次の3点です。

BNFLのデータ改ざん問題について、再発防止策が英国と日本で認められること。

社会的に理解が得られること。

高浜原発にある8体のMOX燃料を英国に返還すること。

貴社自らが課したこの条件はクリアーされたとは言えません。1998年1月20日「自己責任」だとして貴社がMOX燃料のBNFLへの発注を強行したことに起因する今の事態をさらにくり返すのでしょうか。

我が国のプルトニウム利用政策が明らかに破綻していることは、もんじゅ事故、JCO事故が象徴しています。国による原子力の安全審査の欠陥を指摘したもんじゅ判決は、もんじゅ設置許可処分を取り消しました。六ヶ所再処理工場では不正溶接による水漏れが起り、ずさんな工事が露呈しています。

原子力政策では、各地で原発新增設の停滞が常態化し、原発の稼働そのものも経済的にも技術的にも困窮の度を深めつつあります。貴社が大きく関与する日本原電の敦賀原発3・4号の増設は、計画延期問題が日本中に知れ渡る事態となっています。東電のデータ改ざんで東電の全原発が停止しました。1991年の美浜2号SG細管破断事故を顧みず、貴社は昼夜突貫工事や定検項目・内容の手抜き、ウラン燃料の高燃焼度化を進め、定格熱出力一定運転で原発の設備利用率を無理やり上げるなど、危険極まりない方向へ舵を切っています。

さらに、原子力のバックエンドに関しても処分法や処分費用をめぐる矛盾が吹き出しています。

貴社は、原子力推進をやめて、省エネと分散型電源の普及へ方向転換し、脱原発社会へ進むべきです。

私たちは、チェルノブイリ17年に際し、次の点を強く申し入れます。貴社が真面目に検討されますよう要求します。

MOX燃料加工契約を年度内に結ぶとの方針を撤回し、高浜3・4号のプルスーマル計画を断念すること。貴社が英仏に保有するプルトニウムは高レベル廃液とともにガラス固化し、保管するよう日本政府に提言すること。

原発の使用済核燃料を六ヶ所再処理工場に搬出しないこと。六ヶ所再処理工場の6月ウラン試験の中止を日本原燃に勧告すること。

御坊市への使用済核燃料の中間貯蔵施設立地計画を白紙撤回すること。

日本原電が計画中の敦賀3・4号からの受電計画を中止すること。日本原電へ派遣している貴社の社員を引き上げること。

高浜1号の圧力容器底部計装管台の亀裂について、抜管を含め徹底調査し、原因究明を行うこと。交換し保管している旧圧力容器上蓋管台を抜管調査すること。ECTの検査精度の根拠データを公開すること。

原発重大事故の危険を伴い、使用済核燃料を日常的に生み出す原発を全面停止すること。原発・核燃料サイクル政策の抜本的転換を日本政府に勧告すること。

原子力推進教育のための資料、パンフレット、ビデオなどを、学校現場へ配布するのをやめること。原子力推進教育を目的とする社員の学校への派遣を中止すること。

地球温暖化につながる、電化ハウスやエコアイスなどの宣伝、テレビCMをすぐさま中止すること。